

- 河内長野市では、市内の森林や林業の現状に照らし、今後目指すべき方向性として基本理念を「河内長野の森で育まれた自然の恵みを活かし、多様な主体により守り育てる」とし、その実現のために森林環境譲与税を財源として、森林経営管理法に基づく取組を進め、森林整備を推進する方針。
- 令和３年度においては、令和２年度に作成した計画を元に意向調査・経営管理権集積計画案を作成した。
また、森林経営管理事業補助金を交付し、林道改良の支援を行った。
- 令和４年度においては、引き続き経営管理権集積計画の策定・森林整備等を進めて行くこととしている。

□ 事業内容

1 森林経営管理法に基づく経営管理意向調査及び 経営管理権集積計画案作成事業

・森林経営管理法第５条の規定による経営管理意向調査を実施するとともに、意向調査の結果森林所有者から市に経営や管理の委託の申出等があった森林について、境界を明確にした上で同法第４条の規定による経営管理権集積計画案の作成を行う。

【事業費】 8,697千円（全額譲与税）

【実績】 ・意向調査を199.49ha実施
・境界確認を67.27ha実施
・集積計画（案）作成を32.1ha実施

2 森林経営管理補助事業

・森林経営管理補助事業として、林道改良（排水工・舗装工等）の支援を行う。

【事業費】 700千円（全額譲与税）

【実績】 1路線の林道改良へ補助



（意向調査説明会の様子）

□ 事業スキーム

1 森林経営管理法に基づく意向調査及び経営管理権集積計画案作成事業

- ①意向調査対象森林において意向調査を実施
- ②意向調査で市に委託等申出のあった森林の境界確認を実施
- ③境界確認を終えた森林において経営管理権集積計画案を作成

2 森林経営管理補助事業

申請者からの交付申請・実績報告に基づき交付

□ 工夫・留意した点

- ・事業スキーム１①については、意向調査説明会を実施し、意向調査票回答率の向上を図った。
- ・事業スキーム１②については、航空レーザー測量で調べた森林３次元情報を活用した効率的な境界確認を行った。

□ 基礎データ

①令和３年度譲与額	23,607千円
②私有林人工林面積（※１）	5,006ha
③林野率（※２）	68.6％
④人口（※３）	101,692人
⑤林業就業者数（※４）	29人

※１、２：「2020農林業センサス」より、※３：「R2国勢調査」より、
※４：「H27年国勢調査」より